

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）

【会社名】 協立電機株式会社

【英訳名】 KYORITSU ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 信之

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号
（平成28年1月29日から本店所在地 静岡県静岡市駿河区中田本町6番33号が上記のように移転しております。）

【電話番号】 (054)288 - 8899（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 山口 信幸

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号

【電話番号】 (054)288 - 8899（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 山口 信幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成27年 7月1日 至 平成27年 12月31日	自 平成26年 7月1日 至 平成27年 6月30日
売上高 (千円)	14,239,199	15,475,411	29,525,013
経常利益 (千円)	627,266	530,983	1,046,159
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	389,528	341,356	629,697
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	463,462	272,289	780,958
純資産額 (千円)	8,243,791	8,723,069	8,571,194
総資産額 (千円)	22,070,046	22,403,595	21,521,458
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	98.32	85.26	158.29
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.9	37.4	38.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,325,553	663,829	139,273
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	447,582	153,186	509,227
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,344,803	455,620	332,509
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,027,742	1,055,226	1,420,838

回次	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年 10月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成27年 10月1日 至 平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	48.44	63.87

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、中国経済の減速及びこの影響を強く受けた欧州やASEAN諸国等の中国依存度の高い経済も減速し、さらにこれらによって引き起こされた資源価格の低下、とりわけ生産過剰が著しい原油価格の低落が資源輸出国経済を直撃し、加えて平成27年12月に実施した米国政策金利の引上げも新興国の通貨下落を通じて世界経済にはマイナスの影響を与えました。これらの外部環境の悪化を受けた我が国経済は総じて緩やかな回復を続けていますが、製造業等では海外経済の環境悪化の落ち着き先を見極めるまで設備投資を見合わせる動きもあり、この期間における我が国経済は比較的弱い動きを示す状況下で推移しました。

当社グループとしましては、比較的堅調に推移している日系製造業の海外設備投資案件を海外ネットワークを活かして確実に取り込む努力を続けておりその成果もでてきておりますが、為替に関して前年同四半期に大きく発生した為替差益が当期は若干の差損に転じたことから、前年同四半期と比較し、増収減益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は154億75百万円（前年同期比8.7%の増）となり、第2四半期時点で過去最高となりました。損益面としましては、営業利益が5億25百万円（同12.9%の増）、経常利益が5億30百万円（同15.3%の減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が3億41百万円（同12.4%の減）となりました。

なお、当社のセグメント別概況は次のとおりです。

<インテリジェントFAシステム事業>

インテリジェントFAシステム事業では、太陽光システムビジネス等で利幅が薄い大口システムビジネスの売上が多かったため、売上高はほぼ前年並みを確保できましたが、減益となりました。

以上の結果、インテリジェントFAシステム事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は51億54百万円（前年同四半期比0.2%の減）、営業利益は79百万円（同67.8%の減）となりました。

<IT制御・科学測定事業>

当事業のうちIT制御は主として製造業の合理化・研究開発の自動化等を目的とした設備投資の対象であるため、比較的景況の影響を受けやすい傾向にあります。一方、当事業でも科学測定事業は科学分析・計測機器等に代表される企業の新製品開発を目的とする部門や品質管理部門を対象とするため、景気動向に左右されにくく安定的な分野であります。当第2四半期連結累計期間においてはメカトロニクス関連ビジネスや小型の計測・制御装置の取引が順調に推移したため、増収増益となりました。

以上の結果、IT制御・科学測定事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は102億79百万円（前年同四半期比13.7%の増）、営業利益は6億12百万円（同65.3%の増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の合計額は224億3百万円で、前連結会計年度末に比べ8億82百万円の増加となりました。これは主として受取手形及び売掛金と電子記録債権を合わせた売上債権が11億16百万円増加し、有価証券の減少額3億31百万円等を上回ったこと等によるものであります。

負債につきましては、負債の合計額が136億80百万円で、前連結会計年度末に比べ7億30百万円の増加となりました。これは主として支払手形及び買掛金と電子記録債務を合計した仕入債務が5億4百万円増加したこと及び長期借入金が4億円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、純資産の合計額が87億23百万円で、前連結会計年度末に比べて1億51百万円の増加となりました。これは主として株価下落によりその他有価証券評価差額金が80百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益計上等による利益剰余金が2億1百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前年同四半期連結累計期間に比べ27百万円増の10億55百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な増減要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出された資金は、6億63百万円（前年同四半期は13億25百万円の支出）となりました。これは主として売上債権の増加額11億16百万円が仕入債務の増加額5億4百万円を上回ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、1億53百万円（前年同四半期は4億47百万円の支出）となりました。これは主として静岡県駿河区での土地取得等により有形固定資産への支出が2億98百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4億55百万円（前年同四半期は13億44百万円の収入）となりました。これは主として長短借入金の増加が5億81百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、1億12百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,369,200	4,369,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数100株
計	4,369,200	4,369,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		4,369,200		1,441,440		1,830,491

(6) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エム・エヌ・エス株式会社	静岡県静岡市葵区北安東5丁目34-3	1,188	27.19
西 雅寛	静岡県静岡市葵区	350	8.02
西 信之	静岡県静岡市葵区	267	6.12
協立電機社員持株会	静岡県静岡市駿河区中田本町6-33	166	3.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	138	3.16
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	102	2.33
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	96	2.20
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目9-32号	96	2.20
協立電機取引先持株会	静岡県静岡市駿河区中田本町61-1	93	2.15
静岡県信用農業協同組合連合会	静岡県静岡市駿河区曲金3丁目8-1	86	1.98
計		2,584	59.16

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式344,476株(7.88%)があります。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式14,840株は、当該自己株式に含めておりません。
- 2 上記大株主の西雅寛氏(当社前代表取締役社長)は平成27年11月27日に逝去いたしました。平成27年12月31日現在、名義変更手続きが未了のため、株主名簿上の名簿に基づき記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 362,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,975,100	39,751	同上
単元未満株式	普通株式 31,200		同上
発行済株式総数	4,369,200		
総株主の議決権		39,751	

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式300株は、「完全議決権株式(その他)」の欄に含めて記載しております。
 2 当社所有の自己株式76株、証券保管振替機構名義の株式60株は、「単元未満株式」の欄に含めて記載しております。
 3 上記自己株式のほか平成27年12月31日現在の連結貸借対照表に自己株式として認識している資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託E口」)所有の当社株式が14,840株あります。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 協立電機(株)	静岡県静岡市駿河区 中田本町6 33	344,400		344,400	7.88
(相互保有株式) 東光ガード(株)	静岡県静岡市駿河区 西島613 1	1,900	16,600	18,500	0.43
計		346,300	16,600	362,900	8.31

- (注) 1 東光ガード株式会社は、当社の取引先会社で構成される持株会(協立電機取引先持株会 静岡県静岡市駿河区中田本町61 1)に加入しており、同持株会名義で当社株式16,655株を所有しております。
 2 上記自己株式のほか平成27年12月31日現在の連結貸借対照表に自己株式として認識している信託E口所有の当社株式が14,840株あります。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

2 【役員の状況】

前連結会計年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長		西 雅寛	平成27年11月27日 (逝去による退任)

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役	専務取締役 第二営業本部長	田内 繁造	平成27年11月27日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 9 名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	977,436	940,605
受取手形及び売掛金	9,671,073	3 10,208,733
電子記録債権	738,534	3 1,317,715
有価証券	452,903	121,120
商品及び製品	401,551	343,513
仕掛品	321,278	437,868
原材料	564,506	633,341
その他	472,891	534,703
貸倒引当金	27,997	31,199
流動資産合計	13,572,176	14,506,402
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,693,429	4,905,279
その他(純額)	926,426	918,861
有形固定資産合計	5,619,856	5,824,140
無形固定資産		
無形固定資産	110,048	108,811
投資その他の資産		
投資有価証券	1,591,300	1,478,502
その他	686,468	544,094
貸倒引当金	58,392	58,356
投資その他の資産合計	2,219,376	1,964,241
固定資産合計	7,949,281	7,897,192
資産合計	21,521,458	22,403,595
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,541,358	3 6,840,303
電子記録債務	707,793	913,700
短期借入金	2,600,000	2,800,000
1年内返済予定の長期借入金	18,075	-
未払法人税等	304,168	228,384
賞与引当金	127,525	103,953
役員賞与引当金	34,650	-
その他	782,040	700,718
流動負債合計	11,115,611	11,587,060
固定負債		
長期借入金	1,100,000	1,500,000
退職給付に係る負債	184,783	190,732
その他	549,868	402,733
固定負債合計	1,834,651	2,093,465
負債合計	12,950,263	13,680,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金	1,852,934	1,858,304
利益剰余金	5,158,264	5,359,737
自己株式	458,150	441,986
株主資本合計	7,994,489	8,217,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	232,008	151,308
その他の包括利益累計額合計	232,008	151,308
非支配株主持分	344,696	354,264
純資産合計	8,571,194	8,723,069
負債純資産合計	21,521,458	22,403,595

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	14,239,199	15,475,411
売上原価	11,963,842	13,129,245
売上総利益	2,275,356	2,346,166
販売費及び一般管理費	1,809,886	1,820,543
営業利益	465,469	525,622
営業外収益		
受取利息	6,536	4,881
受取配当金	12,791	10,530
仕入割引	17,593	17,334
為替差益	127,017	-
雑収入	9,468	14,492
営業外収益合計	173,407	47,238
営業外費用		
支払利息	9,448	7,707
手形売却損	456	375
売上割引	1,668	1,542
為替差損	-	29,258
雑損失	38	2,993
営業外費用合計	11,611	41,877
経常利益	627,266	530,983
特別利益		
固定資産売却益	469	2,032
投資有価証券売却益	33,785	41,228
受取保険金	-	40,843
保険差益	496	-
段階取得に係る差益	2,498	-
特別利益合計	37,249	84,104
特別損失		
固定資産除却損	273	99
固定資産売却損	-	6
投資有価証券評価損	-	32,069
特別損失合計	273	32,174
税金等調整前四半期純利益	664,242	582,913
法人税等	251,135	213,999
四半期純利益	413,106	368,914
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,578	27,557
親会社株主に帰属する四半期純利益	389,528	341,356

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	413,106	368,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,355	96,624
その他の包括利益合計	50,355	96,624
四半期包括利益	463,462	272,289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	432,469	260,656
非支配株主に係る四半期包括利益	30,992	11,632

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	664,242	582,913
減価償却費	79,629	89,956
のれん償却額	5,906	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,363	3,165
賞与引当金の増減額(は減少)	24,038	23,572
役員賞与引当金の増減額(は減少)	29,100	34,650
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,270	5,948
受取利息及び受取配当金	19,328	15,411
支払利息	9,448	7,707
為替差損益(は益)	112,546	14,692
受取保険金	-	40,843
有形固定資産売却損益(は益)	469	2,026
有形固定資産除却損	273	99
投資有価証券売却損益(は益)	33,785	41,228
投資有価証券評価損益(は益)	-	32,069
売上債権の増減額(は増加)	1,329,326	1,116,841
たな卸資産の増減額(は増加)	60,443	127,387
仕入債務の増減額(は減少)	374,734	504,851
その他	61,621	291,510
小計	1,186,744	452,066
利息及び配当金の受取額	16,824	15,102
利息の支払額	9,448	7,707
保険金の受取額	501	50,681
法人税等の支払額	146,686	269,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,325,553	663,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	322,013	298,757
有形固定資産の売却による収入	807	23,040
無形固定資産の取得による支出	20,321	22,116
有価証券の取得による支出	-	99,933
有価証券の償還による収入	-	99,933
定期預金の預入による支出	9,001	9,000
定期預金の払戻による収入	17,000	12,001
投資有価証券の取得による支出	164,275	185,807
投資有価証券の売却による収入	62,561	164,646
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	36,734	-
出資金の払込による支出	2,000	-
貸付けによる支出	94,700	33,500
貸付金の回収による収入	47,626	196,296
その他	-	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	447,582	153,186

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	580,000	200,000
長期借入れによる収入	800,000	400,000
長期借入金の返済による支出	19,133	18,075
長期未払金の返済による支出	6,219	6,219
自己株式の取得による支出	-	318
自己株式の売却による収入	119,203	21,853
配当金の支払額	126,698	139,554
非支配株主への配当金の支払額	2,350	2,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,344,803	455,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	72,825	4,215
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	355,507	365,611
現金及び現金同等物の期首残高	1,366,561	1,420,838
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16,688	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,027,742	1 1,055,226

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
項目	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成24年2月15日開催の取締役会において、当社の社員持株会である協立電機社員持株会(以下、「本持株会」といいます。)に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を社員へ分配することを通じて、社員の福利厚生を図り、社員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、ESOP「株式給付信託(社員持株会処分型)」の導入を決議いたしました。

(1)取引の概要

本制度は、本持株会に加入する全ての社員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本プランでは約5年間にわたり本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)(以下、「信託E口」)が予め一括して取得し、本持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託E口の本持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該金銭を残余財産として受益者適格要件を充足する本持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、本信託終了時において、当社株式の株価下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2)「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3)信託E口が保有する自社の株式に関する事項

信託E口における帳簿価額は、前連結会計年度30,450千円、当第2四半期連結会計期間17,091千円であります。

信託E口が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は、前連結会計年度26,440株、当第2四半期連結累計期間14,840株であり、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間38,773株、当第2四半期連結累計期間20,973株であります。

上記期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
200,238千円	千円

2 偶発債務

子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
協立電機(上海)有限公司 29,595千円	協立電機(上海)有限公司 27,510千円
Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd. 14,480千円	Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd. 13,400千円
Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd. 25,340千円	Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd. 73,700千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形 千円	104,336千円
電子記録債権 千円	12,289千円
支払手形 千円	103,793千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
給与手当 857,596千円	893,095千円
賞与引当金繰入額 64,725千円	64,180千円
退職給付費用 13,409千円	11,971千円
研究開発費 96,477千円	101,560千円
減価償却費 53,860千円	60,128千円
貸倒引当金繰入額 1,102千円	3,325千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	835,755千円	940,605千円
有価証券勘定	198,488千円	121,120千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	6,501千円	6,500千円
現金及び現金同等物	1,027,742千円	1,055,226千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128,442	32.50	平成26年6月30日	平成26年9月26日

(注) 本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成26年6月30日現在で「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が所有する当社株式(自己株式)45,940株に対する配当金を含んでおります。

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	140,868	35.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日

(注) 本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成27年6月30日現在で「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が所有する当社株式(自己株式)28,140株に対する配当金を含んでおります。

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,163,180	9,044,202	14,207,383	31,816	14,239,199
セグメント間の内部売上高又は振替高	71,331	54,389	125,721	34,419	160,140
計	5,234,511	9,098,592	14,333,104	66,235	14,399,340
セグメント利益	246,143	370,447	616,590	50,458	667,049

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	616,590
「その他」の区分の利益	50,458
全社費用(注)	201,579
四半期連結損益計算書の営業利益	465,469

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,154,643	10,279,378	15,434,022	41,389	15,475,411
セグメント間の内部売上高又は振替高	114,563	47,708	162,272	35,014	197,286
計	5,269,207	10,327,086	15,596,294	76,403	15,672,698
セグメント利益	79,303	612,461	691,764	61,546	753,311

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	691,764
「その他」の区分の利益	61,546
全社費用(注)	227,688
四半期連結損益計算書の営業利益	525,622

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	98.32円	85.26円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	389,528	341,356
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	389,528	341,356
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,961	4,003

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」)が所有する当社株式を含めております。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月 9日

協立電機株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村松 淳旨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立電機株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協立電機株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。